

2025年12月期 第3四半期決算短信 [IFRS] (連結)

2025年11月7日

上場会社名 ライオン株式会社

上場取引所

東

コード番号 4912

URL https://www.lion.co.jp/ja/

(役職名) 代表取締役兼社長執行役員

(氏名) 竹森 征之

問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経理部長

(氏名) 竹生 昭彦

(TEL) 03-6739-3711

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無

:有 (機関投資家、証券アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業和	当益	税引前	利益	四半期	利益	親会社の所 帰属する四		四半期包	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	304, 945	1.3	27, 829	62. 7	29, 797	52. 2	23, 210	59. 1	20, 813	64. 3	22, 437	8.8
2024年12月期第3四半期	301, 159	1.7	17, 109	36. 7	19, 581	37. 8	14, 587	42. 9	12, 664	43. 1	20, 624	1.3

(注)事業利益 2025 年 12 月期第 3 四半期 22,320 百万円 (19.9%) 2024 年 12 月期第 3 四半期 18,623 百万円 (47.8%) 事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	75. 25	75. 18
2024年12月期第3四半期	45. 67	45. 61

(2)連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	480, 310	328, 969	305, 923	63. 7
2024年12月期	497, 167	315, 694	293, 717	59. 1

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2024年12月期	_	13. 00	_	14. 00	27. 00			
2025年12月期	_	15. 00	_					
2025年12月期(予想)				15. 00	30.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有 帰属する当期		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	420, 000	1.7	35, 000	23. 3	25, 000	17. 9	90. 24

(注) 1. 事業利益 通期 30,000百万円

2. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 3 社(社名) Merap Lion Holding Limited Liability Company、Merap Group Corporation、Phanam Pharmaceutical Corporation 除外 - 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)2025年12月期30279,782② 期末自己株式数2025年12月期303,129

③ 期中平均株式数(四半期累計) 2025年12月

2025年12月期30	279, 782, 746 株	2024年12月期	284, 432, 746株
2025年12月期30	3, 129, 986株	2024年12月期	8, 045, 423株
2025年12月期30	276, 576, 129株	2024年12月期30	277, 276, 331株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述している業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、経済情勢、競合状況、為替の変動等にかかわるリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は、上記予想数値とは大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	7
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 星	要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1)	要約四半期連結財政状態計算書	8
(2)	要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	10
(3)	要約四半期連結持分変動計算書	12
(4)	要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5)	要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
	(継続企業の前提に関する注記)	16
	(セグメント情報)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期の連結業績は、売上高3,049億4千5百万円(前年同期比1.3%増、為替変動の影響を除いた実質前年同期比0.8%増)、事業利益223億2千万円(前年同期比19.9%増)、営業利益278億2千9百万円(同62.7%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益208億1千3百万円(同64.3%増)となりました。

当社グループは、本年よりスタートさせた中期経営計画「Vision20302ndSTAGE」の基本方針である「事業ポートフォリオマネジメントの強化」、「経営基盤の強化」、「ダイナミズムの創出」にもとづく施策に取り組んでいます。

国内においては、オーラルヘルスケア分野で当社における最高価格帯ハミガキの新製品を、リビングケア分野で新しい習慣を提案する住居用洗剤の新製品を発売し、事業の高付加価値化を進めました。併せて、調理関連品ブランドの譲渡を決定*するなど、収益構造改革施策も推進しました。

海外においては、主要国を中心に最重点分野であるオーラルヘルスケアの事業拡大に努めました。加えて、ベトナムの持分法適用関連会社を100%子会社化し、また、バングラデシュにおいては事業の本格化に向けて工場建設を進めるなど、持続的な成長に向けた施策を着実に推進しています。

*2025年10月末に譲渡を完了

【連結業績の概況】

(単位:百万円)

	当第3四半期	売上比	前第3四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	304, 945		301, 159		3, 786	1.3%
事業利益	22, 320	7.3%	18, 623	6.2%	3, 697	19.9%
営業利益	27, 829	9.1%	17, 109	5.7%	10, 719	62.7%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	20, 813	6.8%	12, 664	4.2%	8, 149	64.3%

⁽注) 事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。

【セグメント別の業績】

(単位:百万円)

売上高						事業利益				
	当第3四半期	前第3四半期	増減額	増減率	当第3四半期	前第3四半期	増減額	増減率		
一般用消費財事業	186, 020	183, 139	2, 881	1.6%	15, 857	11, 993	3, 864	32.2%		
産業用品事業	43, 416	40, 275	3, 141	7.8%	2, 290	2, 228	61	2.8%		
海外事業	129, 846	128, 962	884	0.7%	5, 595	4, 828	767	15.9%		
その他	7, 746	12, 447	△4, 701	△37.8%	△113	408	△521			
小計	367, 031	364, 825	2, 205	0.6%	23, 630	19, 458	4, 171	21.4%		
調整額	△62, 085	△63, 666	1, 580	_	△1, 309	△835	△474	_		
合計	304, 945	301, 159	3, 786	1.3%	22, 320	18, 623	3, 697	19.9%		

(注) 海外事業の重要性の高まりを踏まえ、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるために、当社グループ 内の業績管理区分を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、従来、「一般用消費財事業」に含まれていた 国内の海外支援部門の関連取引を「海外事業」に含めて表示しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても、当該変更を反映したものに組み替えて開示して おります。 セグメント別の概況は、以下のとおりです。

<一般用消費財事業>

当事業は、「オーラルヘルスケア分野」、「ビューティケア分野」、「ファブリックケア分野」、「リビングケア分野」、「薬品分野」、「その他の分野」で構成されています。全体の売上高は、前年同期比1.6%の増加となりました。事業利益は、収益構造改革施策の推進により、前年同期比32.2%の増加となりました。

(単位:百万円)

	当第3四半期	売上比	前第3四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	186, 020		183, 139		2, 881	1.6%
事業利益	15, 857	8.5%	11, 993	6.5%	3, 864	32.2%

(注) 売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当第3四半期では25,817 百万円、前第3四半期では23,306百万円となっております。

[売上高の分野別状況]

(単位:百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	増減額	増減率
オーラルヘルスケア分野	56, 860	54, 385	2, 475	4.6%
ビューティケア分野	18, 359	18, 084	275	1.5%
ファブリックケア分野	40, 153	41, 068	△915	△2.2%
リビングケア分野	15, 174	15, 075	98	0.7%
薬品分野	17, 104	18, 563	△1, 459	△7.9%
その他の分野	38, 369	35, 962	2, 407	6.7%

(オーラルヘルスケア分野)

当分野は、「ハミガキ」、「ハブラシ」、「デンタルリンス」等で構成されています。

ハミガキは、高付加価値製品の育成に努めました。特に、「システマハグキプラス ハミガキ」や「クリニカPRO ハミガキ」が好調に推移したことに加え、歯ぐきの修復力*を高め、歯槽膿漏をトータルでケアする当社最高価格帯の新製品「デントヘルス薬用ハミガキ D X プレミアム」がお客様のご好評をいただき、全体の売上も前年同期を上回りました。

ハブラシは、「NONIO ハブラシ」が順調に推移しましたが、「OCH-TUNE ハブラシ」が前年同期を下回り、全体の売上は前年同期比微減となりました。

デンタルリンスは、「NONIOプラスホワイトニング デンタルリンス」が好調に推移しましたが、「OCH-TUNE マウスウォッシュ」が前年同期を下回り、全体の売上は前年同期を下回りました。

以上に加え、歯科ルート向け製品の売上が伸長したことから、分野全体の売上は、前年同期比4.6%の増加となりました。

*薬用成分ビタミンE(酢酸トコフェロール)が歯ぐき細胞を活性化し、組織を修復

(ビューティケア分野)

当分野は、「ハンドソープ」、「ボディソープ」、「制汗剤」等で構成されています。

ハンドソープは、「キレイキレイ薬用ハンドコンディショニングソープ」が前年同期を大幅に上回り、全体の売上も前年同期を上回りました。

ボディソープは、「hadakaraボディソープ 泡で出てくるタイプ」が順調に推移したものの、液体タイプが前年同期を下回り、全体の売上は前年同期比微減となりました。

また、トリートメントの前にヘアセラムを使用するという新たな習慣を提案するヘアケアの新ブランド 「MEGAMIS」を一部の販売店およびECサイトにて発売し、お客様のご好評をいただきました。

以上により、分野全体の売上は、前年同期比1.5%の増加となりました。

(ファブリックケア分野)

当分野は、「柔軟剤」、「洗濯用洗剤」等で構成されています。

柔軟剤は「ソフラン プレミアム消臭」が前年同期を下回ったことから、全体の売上も前年同期を下回りました。 洗濯用洗剤は、新酵素配合により洗浄・消臭力を高めた「NANOX one」を改良発売し、全体の売上は前年同期を 上回りました。

以上により、分野全体の売上は、前年同期比2.2%の減少となりました。

(リビングケア分野)

当分野は、「住居用洗剤」、「台所用洗剤」等で構成されています。

住居用洗剤は、銀イオンの煙で除菌し新たなニオイの発生を防ぐという、新しいトイレ掃除の習慣を提案する新製品「ルックプラス トイレのまるごと除菌消臭くん煙剤」がお客様のご好評をいただきました。併せて、浴室用洗剤「ルックプラス バスタブクレンジング」が順調に推移し、全体の売上も前年同期を上回りました。

台所用洗剤は、「CHARMY Magica」が前年同期を下回り、全体の売上も前年同期を下回りました。 以上により、分野全体の売上は、前年同期比0.7%の増加となりました。

(薬品分野)

当分野は、「解熱鎮痛薬」、「点眼剤」、「足用冷却シート」等で構成されています。

解熱鎮痛薬は、「バファリン プレミアム D X」が前年同期を大幅に上回りましたが、「バファリンA」が前年同期を下回り、全体の売上は前年同期を下回りました。

点眼剤は、昨年発売した「スマイル40 プレミアム ザ・ワン」の反動減により、全体の売上は前年同期を下回りました。

足用冷却シートは「休足時間 足すっきりシート」が、ニキビ薬は「ペアアクネクリームW」が好調に推移し、それぞれ売上は前年同期を大幅に上回りました。

以上に加え、昨年一部ブランドを譲渡した影響もあり、分野全体の売上は、前年同期比7.9%の減少となりました。

(その他の分野)

当分野は、ペット用品等で構成されています。

ペット用品は、オーラルケア用品「PETKISS」が前年同期を大幅に上回るとともに、猫用トイレの砂「ニオイをとる砂」が順調に推移し、全体の売上も前年同期を上回りました。

以上により、前年同期比6.7%の増加となりました。

<産業用品事業>

当事業は、タイヤ用ゴムの防着剤等の「モビリティ分野」、二次電池用導電性カーボン等の「エレクトロニクス分野」、油脂活性剤等の「ライフケミカル分野」、施設・厨房向け洗浄剤等の「業務用洗浄剤分野」等で構成されており、全体の売上高は、前年同期比7.8%の増加となりました。事業利益は、前年同期比2.8%の増加となりました。

(単位:百万円)

	当第3四半期	売上比	前第3四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	43, 416		40, 275		3, 141	7.8%
事業利益	2, 290	5.3%	2, 228	5.5%	61	2.8%

(注) 売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当第3四半期では14,399 百万円、前第3四半期では12,408百万円となっております。 モビリティ分野では、タイヤ用ゴムの防着剤で新製品を発売し、前年同期を上回ったことから、全体の売上も前年同期を上回りました。

エレクトロニクス分野では、二次電池用導電性カーボンが電気自動車需要の減退の影響を受け、前年同期を下回りましたが、市況が好調な半導体の搬送用容器に用いられる導電性樹脂が前年同期を大幅に上回り、全体の売上は前年同期を上回りました。

ライフケミカル分野では、界面活性剤などの窒素化合物が前年同期を大幅に上回り、全体の売上も前年同期を上回りました。

業務用洗浄剤分野では、衣料用洗剤が前年同期を大幅に上回るとともに、業務用ハンドソープが順調に推移し、全体の売上も前年同期を上回りました。

<海外事業>

海外は、タイ、マレーシア等の東南・南アジア、中国、韓国等の北東アジアにおいて事業を展開しております。 全体の売上高は、前年同期比0.7%の増加(為替変動の影響を除いた実質前年同期比は0.4%の減少)となりました。 事業利益は、前年同期比15.9%の増加となりました。

(単位:百万円)

	当第3四半期	売上比	前第3四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	129, 846		128, 962		884	0.7%
事業利益	5, 595	4.3%	4, 828	3.7%	767	15.9%

(注) 売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当第3四半期では14,888 百万円、前第3四半期では16,496百万円となっております。

[地域別状況]

(単位:百万円)

					(+12 + 12 / 17 /
		当第3四半期	前第3四半期	増減額	増減率
東南・南アジア	売上高	80, 503	75, 771	4, 731	6.2%
	事業利益	4, 851	3, 595	1, 256	34.9%
北東アジア	売上高	49, 343	53, 191	△3, 847	△7.2%
11. 展 ノン ノ	事業利益	743	1, 232	△488	△39.6%

東南・南アジア全体の売上高は、前年同期比6.2%の増加(為替変動の影響を除いた実質前年同期比は2.0%の増加)、事業利益は34.9%の増加となりました。

北東アジア全体の売上高は、前年同期比7.2%の減少(為替変動の影響を除いた実質前年同期比は3.9%の減少)、 事業利益は39.6%の減少となりました。

[主要国の売上高]

	当第3四半期	前第3四半期	増減額	増減率
タイ	49,077	47, 524	1, 552	3.3%
マレーシア	20, 764	19, 108	1, 655	8.7%
中国	21, 584	22, 666	△1, 082	△4.8%
韓国	15, 021	17, 632	△2, 611	△14.8%

(タイ)

洗濯用洗剤は近隣国への輸出が減少しましたが、為替変動の影響もあり、全体の売上は前年同期を上回りました。 ボディソープは、店頭での積極的なプロモーションにより「植物物語」が好調に推移し、全体の売上も前年同期 を上回りました。

以上により、タイ全体の売上は、前年同期比3.3%の増加(為替変動の影響を除いた実質前年同期比は1.6%の減少)となりました。

(マレーシア)

洗濯用洗剤は、液体洗剤「トップ」が順調に推移し、全体の売上も前年同期を上回りました。

ハミガキは、重点育成に努めている「Fresh & White」が順調に推移し、全体の売上も前年同期を上回りました。 以上により、マレーシア全体の売上は、前年同期比8.7%の増加(為替変動の影響を除いた実質前年同期比は 4.3%の増加)となりました。

(中国)

ハミガキは、昨年現地生産品を発売した「クリニカ」が好調に推移しましたが、主力の「ホワイト&ホワイト」で収益性確保に向けたブランド価値の維持に努めたこともあり、全体の売上は前年同期を下回りました。

ハブラシは、「システマ」が順調に推移し、全体の売上も前年同期を上回りました。

以上により、中国全体の売上は、前年同期比4.8%の減少(為替変動の影響を除いた実質前年同期比は2.1%の減少)となりました。

(韓国)

洗濯用洗剤は、主力ブランド「BEAT」のカプセル洗剤は前年同期を上回りましたが、粉末洗剤が前年同期を下回り、全体の売上は前年同期を下回りました。

ハンドソープは、「Ai! Kekute」が順調に推移し、全体の売上も前年同期を上回りました。

韓国全体の売上は、日本向けの粉末洗剤の輸出が減少するなどグループ内の売上が大幅に減少したことから、前年同期比14.8%の減少(為替変動の影響を除いた実質前年同期比は8.9%の減少)となりました。

<その他> (建設請負事業等)

その他事業は、建設請負事業におけるグループ内工事の減少により、全体の売上は前年同期比37.8%の減少となりました。

(単位:百万円)

	当第3四半期	売上比	前第3四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	7, 746		12, 447		△4, 701	△37.8%
事業利益	△113	△1.5%	408	3.3%	△521	_

(注) 売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当第3四半期では6,979百万円、前第3四半期では11,453百万円となっております。

(2) 財政状態に関する説明 当四半期における資産、負債および資本の状況 (連結財政状態)

	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末	増減
資産合計(百万円)	480, 310	497, 167	△16, 857
資本合計(百万円)	328, 969	315, 694	13, 275
親会社所有者帰属持分比率(%)	63. 7	59. 1	4.6

資産合計は、現金及び現金同等物の減少等により、前連結会計年度末と比較して168億5千7百万円減少し、4,803億1千万円となりました。資本合計は、132億7千5百万円増加し、3,289億6千9百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は63.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月13日に公表いたしました通期の連結業績予想については変更しておりません。 予想算出時の想定為替レート(年間平均)は、152円/米ドル、4.3円/バーツです。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	102, 240	62, 523
営業債権及びその他の債権	76, 197	71, 848
棚卸資産	53, 252	57, 850
その他の金融資産	16, 891	21, 038
その他の流動資産	2, 843	7, 013
流動資産合計	251, 424	220, 274
非流動資産		
有形固定資産	128, 143	123, 867
のれん	327	28, 349
無形資産	21, 078	20, 113
使用権資産	30, 667	29, 172
持分法で会計処理されている 投資	20, 767	13, 335
繰延税金資産	4, 638	4, 623
退職給付に係る資産	12, 311	12, 760
その他の金融資産	27, 000	27, 065
その他の非流動資産	807	746
非流動資産合計	245, 742	260, 035
資産合計	497, 167	480, 310

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	117, 129	94, 515
未払法人所得税等	10, 391	5, 625
引当金	3, 054	3, 891
リース負債	2, 099	2,092
その他の金融負債	1,302	1,066
その他の流動負債	8, 400	8, 639
流動負債合計	142, 378	115, 830
非流動負債		
繰延税金負債	3, 339	2, 339
退職給付に係る負債	1,733	260
引当金	2, 171	2, 210
リース負債	27, 637	26, 540
その他の金融負債	2, 384	2, 371
その他の非流動負債	1,827	1, 787
非流動負債合計	39, 094	35, 509
負債合計	181, 473	151, 340
資本		
資本金	34, 433	34, 433
資本剰余金	31, 327	31, 295
自己株式	△8, 730	$\triangle 3,303$
その他の資本の構成要素	23, 749	20, 819
利益剰余金	212, 938	222, 677
親会社の所有者に帰属する 持分合計	293, 717	305, 923
非支配持分	21,976	23, 046
資本合計	315, 694	328, 969
負債及び資本合計	497, 167	480, 310

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 要約四半期連結損益計算書 第3四半期連結累計期間

/ YY /-	_	_	- 1 1
(単位	, .	$\dot{\Box}$: Ш)
(単位	L	\Box \bigcirc	[円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 9月30日)
売上高	301, 159	304, 945
売上原価	△163, 532	△165, 755
売上総利益	137, 626	139, 190
販売費及び一般管理費	△119, 002	△116, 869
その他の収益	5, 684	5, 976
その他の費用	△7, 198	△468
営業利益	17, 109	27,829
金融収益	981	999
金融費用	△702	△1, 185
持分法による投資利益	2, 192	2, 153
税引前四半期利益	19, 581	29, 797
法人所得税費用	△4, 994	$\triangle 6,587$
四半期利益	14, 587	23, 210
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	12,664	20,813
非支配持分	1, 923	2, 397
四半期利益	14, 587	23, 210
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	45. 67	75. 25
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	45. 61	75. 18

要約四半期連結包括利益計算書第3四半期連結累計期間

その他の包括利益 純損益に振り替えられることのない項目 その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動 1,197 確定給付型退職給付制度の再測定額 1,626 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分 4 総損益に振り替えられることのない項目合計 2,828 総損益に振り替えられる可能性のある項目 13 キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動を外質業活動体の換算差額 3,195 経費益に勝り替えられる可能性のある項目合計 3,208 総利養との他の包括利益合計 6,036 四半期包括利益 20,624 四半期包括利益の帰属 17,363 20,1 親会社の所有者 17,363 20,1 非支配持分 3,261 2,2		前第3四半期連結累計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 9月30日)
 純損益に振り替えられることのない項目 その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の純変動	四半期利益	14, 587	23, 210
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の純変動1,1972確定給付型退職給付制度の再測定額1,6261,8持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分44純損益に振り替えられることのない項目合計 合計 延正価値の純変動 在外営業活動体の換算差額 税引後その他の包括利益合計132施損益に振り替えられる可能性のある項目合計 税引後その他の包括利益合計3,195△2,8税引後その他の包括利益合計 四半期包括利益6,036△7四半期包括利益 親会社の所有者 非支配持分17,36320,1非支配持分3,2612,2	その他の包括利益		
測定される金融資産の純変動1,197確定給付型退職給付制度の再測定額1,6261,8持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分4純損益に振り替えられることのない項目合計2,8282,0純損益に振り替えられる可能性のある項目134本ャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動134在外営業活動体の換算差額3,195△2,8純損益に振り替えられる可能性のある項目合計3,208△2,8税引後その他の包括利益合計6,036△7四半期包括利益20,62422,4四半期包括利益の帰属親会社の所有者17,36320,1非支配持分3,2612,2	純損益に振り替えられることのない項目		
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分4純損益に振り替えられることのない項目 合計2,8282,0純損益に振り替えられる可能性のある項目 キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動 在外営業活動体の換算差額 ・ 純損益に振り替えられる可能性のある項目合計 ・ 税引後その他の包括利益合計134税引後その他の包括利益合計3,195△2,8税引後その他の包括利益合計6,036△7四半期包括利益20,62422,4四半期包括利益の帰属 親会社の所有者 非支配持分17,363 3,26120,1非支配持分3,2612,2		1, 197	204
包括利益に対する持分 4 純損益に振り替えられることのない項目合計 2,828 2,0 純損益に振り替えられる可能性のある項目 13 4 生ヤッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動在外営業活動体の換算差額 3,195 △2,8 純損益に振り替えられる可能性のある項目合計税引後その他の包括利益合計 3,208 △2,8 税引後その他の包括利益合計 6,036 △7 四半期包括利益 20,624 22,4 四半期包括利益の帰属親会社の所有者親会社の所有者表現会社の表現会社の研究を表現会社の表現会社会社会社会社会社会社会社会社会社会社会社会社会社会社会社会社会社会社会社	確定給付型退職給付制度の再測定額	1,626	1,818
合計2,8282,626純損益に振り替えられる可能性のある項目 キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動 在外営業活動体の換算差額 ・ 純損益に振り替えられる可能性のある項目合計 ・ 税引後その他の包括利益合計134税引後その他の包括利益合計3,208△2,8四半期包括利益6,036△7四半期包括利益20,62422,4四半期包括利益の帰属 親会社の所有者 非支配持分17,363 3,26120,1非支配持分3,2612,2		4	18
項目 キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動13在外営業活動体の換算差額3,195純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計3,208税引後その他の包括利益合計6,036四半期包括利益20,624四半期包括利益の帰属 親会社の所有者17,363非支配持分3,261		2,828	2,040
公正価値の純変動13在外営業活動体の換算差額3,195△2,8純損益に振り替えられる可能性のある項目合計3,208△2,8税引後その他の包括利益合計6,036△7四半期包括利益20,62422,4四半期包括利益の帰属17,36320,1非支配持分3,2612,2	1 - 2 (
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計3,208△2,8税引後その他の包括利益合計6,036△7四半期包括利益20,62422,4四半期包括利益の帰属 親会社の所有者17,36320,1非支配持分3,2612,2		13	$\triangle 1$
項目合計3,208公2,8税引後その他の包括利益合計6,036公7四半期包括利益20,62422,4四半期包括利益の帰属17,36320,1親会社の所有者17,36320,1非支配持分3,2612,2	在外営業活動体の換算差額	3, 195	△2,812
四半期包括利益20,62422,4四半期包括利益の帰属 親会社の所有者 非支配持分17,363 3,26120,1	1 - 0 1	3, 208	△2,813
四半期包括利益の帰属17,36320,1親会社の所有者3,2612,2	税引後その他の包括利益合計	6, 036	△772
親会社の所有者17,36320,1非支配持分3,2612,2	四半期包括利益 -	20, 624	22, 437
非支配持分 3,261 2,2	四半期包括利益の帰属		
	親会社の所有者	17, 363	20, 150
m 1/4 to 1/4 1/4 1/4 1/4 1/4 1/4 1/4 1/4 1/4 1/4	非支配持分	3, 261	2, 286
四半期包括利益 20,624 22,4	四半期包括利益	20, 624	22, 437

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

			親会社の所有者	作に帰属する持 々	分	
				その	他の資本の構成	要素
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定される金融 資産の純変動	確定給付型退 職給付制度の 再測定額
2024年1月1日残高	34, 433	31, 118	△7, 868	50	10, 227	_
四半期利益						
その他の包括利益					1, 215	1,626
四半期包括利益合計			_	_	1, 215	1,626
配当金						
自己株式の取得			△10,001			
自己株式の処分			17			
自己株式の消却			9, 122			
株式報酬取引		56				
支配継続子会社に 対する持分変動						
その他の資本の 構成要素から 利益剰余金への 振替					△282	△1,626
所有者との取引額等 合計		56	△861	_	△282	△1,626
2024年9月30日残高	34, 433	31, 175	△8, 730	50	11, 159	_

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その作	也の資本の構成	要素				
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動		合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
2024年1月1日残高	△21	8, 122	18, 377	204, 255	280, 316	17, 817	298, 134
四半期利益			_	12, 664	12, 664	1, 923	14, 587
その他の包括利益	13	1, 843	4, 698		4, 698	1, 337	6, 036
四半期包括利益合計	13	1, 843	4, 698	12, 664	17, 363	3, 261	20, 624
配当金			_	△7, 291	△7, 291	△1,234	△8, 525
自己株式の取得			_		△10, 001		△10, 001
自己株式の処分			_		17		17
自己株式の消却			_	△9, 122	_		_
株式報酬取引			_		56		56
支配継続子会社に 対する持分変動			_		_	208	208
その他の資本の 構成要素から 利益剰余金への 振替			△1,909	1,909	_		_
所有者との取引額等 合計	_	_	△1, 909	△14, 503	△17, 218	△1,026	△18, 245
2024年9月30日残高	△7	9, 965	21, 167	202, 415	280, 461	20, 052	300, 513

当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分							
				その他の資本の構成要素				
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定される金融 資産の純変動	確定給付型退 職給付制度の 再測定額		
2025年1月1日残高	34, 433	31, 327	△8, 730	50	10, 687	_		
四半期利益								
その他の包括利益					200	1,818		
四半期包括利益合計	_	_	_	_	200	1,818		
配当金								
自己株式の取得			$\triangle 1$					
自己株式の処分			194	△47				
自己株式の消却			5, 234					
株式報酬取引		△31						
支配継続子会社に 対する持分変動								
その他の資本の 構成要素から 利益剰余金への 振替					△402	△1,818		
所有者との取引額等 合計	_	△31	5, 427	△47	△402	△1,818		
2025年9月30日残高	34, 433	31, 295	△3, 303	2	10, 485	_		

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素						
		在外営業活動 体の換算差額	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
2025年1月1日残高	1	13, 009	23, 749	212, 938	293, 717	21, 976	315, 694
四半期利益				20, 813	20, 813	2, 397	23, 210
その他の包括利益	△1	△2, 679	△662		△662	△110	△772
四半期包括利益合計	△1	△2, 679	△662	20, 813	20, 150	2, 286	22, 437
配当金			_	△8, 019	△8, 019	△1, 261	△9, 281
自己株式の取得			_		△1		△1
自己株式の処分			△47	△39	106		106
自己株式の消却			_	△5, 234	_		_
株式報酬取引			_		△31		△31
支配継続子会社に 対する持分変動			_		_	45	45
その他の資本の 構成要素から 利益剰余金への 振替			△2, 220	2, 220	_		_
所有者との取引額等 合計	_		△2, 267	△11, 073	△7, 945	△1,216	△9, 162
2025年9月30日残高	_	10, 330	20, 819	222, 677	305, 923	23, 046	328, 969

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	19, 581	29, 797
減価償却費及び償却費	15, 638	15, 209
減損損失	6, 278	59
受取利息及び受取配当金	$\triangle 949$	△940
支払利息	588	576
持分法による投資損益(△は益)	$\triangle 2, 192$	$\triangle 2, 153$
固定資産処分損益(△は益)	△811	231
段階取得に係る差損益(△は益)	_	$\triangle 4,476$
事業譲渡益	$\triangle 3,425$	_
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	10, 187	5, 107
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2, 408	△4, 177
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	$\triangle 24,264$	△14, 926
退職給付に係る資産及び負債の増減額	90	904
その他	△612	△3, 356
小計	17, 700	21,856
利息及び配当金の受取額	2, 119	1, 964
利息の支払額	$\triangle 42$	△31
利息の文払額 法人所得税の支払額又は還付額(△は支 払)	△4, 076	△13, 460
営業活動によるキャッシュ・フロー	15, 701	10, 329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△1,066	$\triangle 3,744$
有形固定資産の取得による支出	\triangle 14, 754	\triangle 15, 415
有形固定資産の売却による収入	6, 715	13
無形資産の取得による支出	△566	△869
その他の金融資産の取得による支出	△812	△558
その他の金融資産の売却による収入	675	843
関係会社株式の取得による支出	$\triangle 102$	△102
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	_	△17, 931
事業譲渡による収入	3, 663	_
その他	△103	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6, 350	△37,774

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△150	_
配当金の支払額	$\triangle 7,298$	△8, 028
非支配持分への配当金の支払額	$\triangle 1,234$	$\triangle 1,261$
リース負債の返済による支出	$\triangle 2,000$	△2, 090
自己株式の取得による支出	△10,001	$\triangle 1$
非支配株主からの払込による収入	208	45
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20, 478	△11,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	561	△937
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10, 565	△39, 716
現金及び現金同等物の期首残高	85, 526	102, 240
現金及び現金同等物の四半期末残高	74, 960	62, 523

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。国内の関係会社は、製品・サービスの特性に応じて営業活動を行っております。

海外の関係会社は、独立した経営単位であり、地域の特性に応じて営業活動を行っております。

したがって、当社グループは、事業本部および会社を基礎とした製品・サービス別および地域別のセグメントから構成されており、「一般用消費財事業」、「産業用品事業」、「海外事業」の3つの報告セグメントに区分しております。

当社グループの報告セグメントは、以下のとおりであります。

① 一般用消費財事業

主に日本において、日用品、一般用医薬品の製造販売および売買を行っております。

(主要製品)ハミガキ、ハブラシ、ハンドソープ、解熱鎮痛薬、点眼剤、洗濯用洗剤、台所用洗剤、柔軟剤、住居用洗剤、漂白剤、ペット用品

② 産業用品事業

主に日本において、化学品原料、業務用品等の製造販売および売買を行っており、海外諸地域への製造販売および売買も含まれます。

(主要製品)油脂活性剤、導電性カーボン、業務用洗浄剤

③ 海外事業

海外の関係会社において、主に日用品の製造販売および売買を行っております。

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本において当社の子会社が、主に当 社グループ内の建設請負、不動産管理、人材派遣等を行っております。

(2) 報告セグメントの売上高および業績

前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

				(
	報告セグメント			7 0 1/4 =1	⊒ I.	調整額	連結
	一般用 消費財事業	産業用品 事業	海外事業	その他	計	(注)2	(注)3
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	159, 832	27, 866	112, 465	994	301, 159	_	301, 159
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注)1	23, 306	12, 408	16, 496	11, 453	63, 666	△63, 666	-
計	183, 139	40, 275	128, 962	12, 447	364, 825	△63, 666	301, 159
事業利益	11, 993	2, 228	4, 828	408	19, 458	△835	18, 623
その他の収益							5, 684
その他の費用							△7, 198
営業利益							17, 109
金融収益							981
金融費用							△702
持分法による投資利益							2, 192
税引前四半期利益							19, 581

- (注) 1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。
 - 2 事業利益の調整額 △835百万円は、主に内部取引消去額および報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
 - 3 売上総利益から事業利益への調整は以下のとおりです。

売上総利益 販売費及び一般管理費 事業利益 137,626百万円 △119,002百万円 18,623百万円

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、当社の取締役会では事業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

				(中医:日2711)			
	報告セグメント			7. D lih	計	調整額	連結
	一般用 消費財事業	産業用品 事業	海外事業	その他	īΤ	(注)2	(注)3
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	160, 203	29, 016	114, 958	767	304, 945	_	304, 945
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注)1	25, 817	14, 399	14, 888	6, 979	62, 085	△62, 085	_
計	186, 020	43, 416	129, 846	7, 746	367, 031	△62, 085	304, 945
事業利益	15, 857	2, 290	5, 595	△113	23, 630	△1, 309	22, 320
その他の収益							5, 976
その他の費用							△468
営業利益							27,829
金融収益							999
金融費用							△1, 185
持分法による投資利益							2, 153
税引前四半期利益							29, 797

- (注) 1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。
 - 2 事業利益の調整額 △1,309百万円は、主に内部取引消去額および報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
 - 3 売上総利益から事業利益への調整は以下のとおりです。

売上総利益 139,190百万円 販売費及び一般管理費 △116,869百万円 事業利益 22,320百万円

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、当社の取締役会では事業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

海外事業の重要性の高まりを踏まえ、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるために、当社グループ内の業績管理区分を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、従来、「一般用消費財事業」に含まれていた国内の海外支援部門の関連取引を「海外事業」に含めて表示しております。また、海外グループ会社からのロイヤリティ収入の計上区分を見直し、報告セグメントの事業利益およびその他の収益の測定方法の変更を行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても、当該変更を反映したものに組み替えて開示しております。